



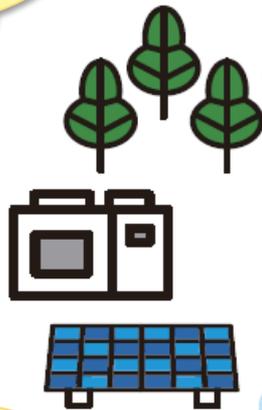
創出と活用の具体的方法、中部地域の事例について

中部局地域活性化に係るJ-クレジット制度活用支援事業実施機関
株式会社ウェイトボックス

J-クレジット制度について

- ▶ 温室効果ガス(CO2)削減量や吸収量を、国が排出権「J-クレジット」として認証し、売買。
- ▶ 地球温暖化対策に関する国の重要施策の一つ。

適切な森林
管理でCO2
を吸収

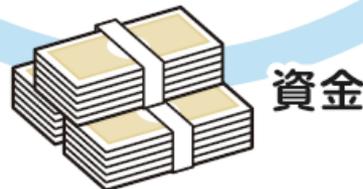


省エネ設備や
再エネ活用で
CO2を削減

J
J-クレジットの売却



温暖化対策に
貢献したい企業
や個人が購入



- (1) 地域活性化のクレジット活用支援
- (2) 制度説明会
- (3) 地域ネットワークの維持・拡大
- (4) 地域経済活性化のクレジット創出支援
- (5) その他

<実施体制>

執行機関：中部経済産業局エネルギー対策課



実施機関：(株)ウェイストボックス

※一部、一般社団法人循環資源再生利用ネットワークに再委託

(4) 地域経済活性化のクレジット創出支援



① 創出支援

カーボン・オフセットに利用する中部産CO2クレジットの安定的な確保に向け、平成30年度中にJ-クレジット制度認証委員会への申請が見込まれる小規模なプロジェクトをとりまとめたプロジェクト（プログラム型プロジェクト）の創出支援（プロジェクト発掘支援・プロジェクト計画書作成支援・モニタリング報告書作成支援・国内クレジットPJ移行支援）を行う。

② J-クレジット制度のPDD作成勉強会の開催

作成が自社で出来るようになるための出前授業を要望に応じて実施する。

クレジット創出の流れ(全体概要)

1. 確認

- ▶ 制度に参加できるかを確認。実施するCO2削減プロジェクトに該当する方法論があるかどうか。無料支援を使うのであれば、条件に合致するかどうか等。

2. プロジェクト計画書の作成

- ▶ 導入設備について、モニタリング項目特定、削減量の計算等。方法論に沿ってプロジェクト計画書を作成する。

3. 審査(妥当性確認)

- ▶ プロジェクト計画書の内容が妥当かどうか第三者の審査を受ける。

4. 計画登録

- ▶ 認証委員会にプロジェクト計画の登録申請をし、承認される。

5. モニタリング

- ▶ 計画に基づき、特定した活動量のデータを取得・保管。

6. モニタリング報告書の作成

- ▶ 取得したモニタリングデータから削減量を算定する。

7. 審査(検証)

- ▶ モニタリング報告書の内容について検証を受ける

8. 認証

- ▶ 認証委員会にモニタリング報告書を提出し、認証される。クレジットの発行。

クレジット創出の流れ(詳細)



確認

- ▶ 実施するCO2削減プロジェクトに該当する方法論を確認。
- ▶ 方法論の適用条件や取得必要データについて確認する。
- ▶ 書類作成支援や審査費用支援を使う場合は条件を確認。

例えば…

- ・2年前以降に実施されたプロジェクトか？
- ・設備導入にあたり補助金の利用は？
- ・投資回収年数は3年以上あるか？
- ・年間削減量の目安は？(支援を使う場合、中小企業かつ100t以上必要)
- ・方法論の適用条件を満たしているか？
 - 更新プロジェクトの場合、設備更新は法定耐用年数の2倍以内での交換か？(旧設備の設置時期の把握)
 - バイオマスプロジェクトの場合、未利用の素材だったことを証明できるか？
 - 太陽光のプロジェクトは自家消費している分を把握できるか？

ここで方法論を確認



▶ 方法論の改定概要はこちら

方法論一覧

▼ 省エネルギー ▼ 再生可能エネルギー ▼ 工業プロセス ▼ 農業 ▼ 廃棄物 ▼ 森林

省エネルギー

方法論NO	方法論	概要版	Ver.	更新日
EN-S-001	ボイラーの導入		1.1	2014/12/26
EN-S-002	ヒートポンプの導入		1.2	2016/01/13
EN-S-003	工業炉の更新		1.0	2013/05/10
EN-S-004	空調設備の導入		1.3	2016/09/28
EN-S-005	ポンプ・ファン類への間欠運転制御、インバーター制御又は台数制御の導入		1.0	2013/05/10
EN-S-006	照明設備の導入		2.0	2017/03/14

(出典)J-クレジット制度 HPより

Ver2.1 禁複製

クレジット創出の流れ(書類編)

1. 確認

- ▶ 無料の書類作成の支援を受ける場合→条件を確認してOKであれば、『書類作成支援申請書』を制度事務局に提出

2. プロジェクト計画書の作成

- ▶ 『プロジェクト計画書』を作成
- ▶ その後、無料の審査費用支援を受ける場合 『審査費用支援申請書』を制度事務局に提出

3. 審査(妥当性確認)

- ▶ 審査機関と業務委託契約を結び、審査を実施

4. 計画登録

- ▶ 認証委員会へ提出するため、『プロジェクト計画書』『妥当性確認報告書』『プロジェクト計画登録申請書』『誓約書』を制度事務局に提出

5. モニタリング

6. モニタリング報告書の作成

- ▶ 『モニタリング報告書』を作成
- ▶ 無料の審査費用支援を受ける場合、『審査費用支援申請書』を制度事務局に提出

7. 審査(検証)

- ▶ 審査機関と業務委託契約を結び、審査を実施

8. 認証

- ▶ 認証委員会に審議かけるため『モニタリング報告書』『クレジット認証申請書』『検証報告書』を制度事務局に提出

クレジット創出の流れ(詳細)

▶ プロジェクト計画書の作成

- ▶ 計画書の作成に必要な資料を収集し、算定、必要情報を記載する。
(更新前後の設備の仕様書、実施前後のエネルギーデータ、燃料単価、設備投資額の分かる書類、設備の設置図面、計測器等)

プロジェクト計画書 (排出削減プロジェクト用) Ver. 3.1

J-クレジット制度 プロジェクト計画書 (排出削減プロジェクト用)

プロジェクトの名称：
重油焚 boiler から都市ガス boiler への更新プロジェクト

プロジェクト実施者名	●●株式会社	印
------------	--------	---

妥当性確認申請日 2017年9月1日
プロジェクト登録申請日 2017年10月1日

2 プロジェクト概要

2.1 プロジェクトの目的及び概要

プロジェクト名	重油焚 boiler から都市ガス boiler への更新プロジェクト
目的	本社工場で乾燥用の熱源として用いている重油 boiler を高効率の都市ガス boiler に転換することにより、省エネルギー及び CO2 排出量削減を行う。
概要 (削減方法)	A 重油 boiler を高効率の都市ガス boiler へ更新することで燃料消費量を削減し、CO2 排出量を削減する。さらに、都市ガスは A 重油よりも単位熱量あたりの炭素含有量が少ないため、ボイラーの燃料を都市ガスに転換することにより CO2 排出量を削減する。
プロジェクト実施場所	実施事業所名 ●●株式会社 本社工場 住所 〒BBB-BBBB ●●市●●町 1-000-0

2.2 プロジェクト実施前後の状況

(プロジェクト実施前の概要図①) :

(プロジェクト実施後の概要図②) :

※1 詳細な設備情報は別紙 (A.1) に記載すること。ただし、設備の種類、台数、燃料、出力等の情報は図中に記載すること (具体的な記載範囲は記載例参照)。また、新設プロジェクト又は国内クレジット制度若しくはオフセット・クレジット (J-VER) 制度から移行したプロジェクトの場合にはベースラインとして設定した標準的な設備の情報を記載すること。

※2 詳細な設備情報は別紙 (A.1) に記載すること。ただし、設備の種類、台数、燃料、出力等の

4 排出削減計画

認証対象期間 ※1 2017年10月1日 - 2025年9月30日 (8年0ヶ月)

排出削減計画 ※2	年度	ベースライン排出量	プロジェクト実施後排出量	排出削減量
	2013年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2014年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2015年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2016年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2017年度	841.3 t-CO2	583.1 t-CO2	258 t-CO2
	2018年度	1682.5 t-CO2	1166.1 t-CO2	516 t-CO2
	2019年度	1682.5 t-CO2	1166.1 t-CO2	516 t-CO2
	2020年度	1682.5 t-CO2	1166.1 t-CO2	516 t-CO2
	2021年度	1682.5 t-CO2	1166.1 t-CO2	516 t-CO2
	2022年度	1682.5 t-CO2	1166.1 t-CO2	516 t-CO2
	2023年度	1682.5 t-CO2	1166.1 t-CO2	516 t-CO2
	2024年度	1682.5 t-CO2	1166.1 t-CO2	516 t-CO2
	2025年度	841.3 t-CO2	583.1 t-CO2	258 t-CO2
	2026年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2027年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2028年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2029年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2030年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
合計	13480.0 t-CO2	9328.8 t-CO2	4151 t-CO2	

既に設備が稼働している場合は、申請予定日、これから設備を導入する場合は、設備の稼働開始予定日を入れること。
最終的な認証対象期間の開始日は、モニタリング報告書において確定させる。

年度ごとに排出削減量が異なる場合の理由
□電力の CO2 排出係数の影響による
□その他の理由 (以下に記載すること)

※1 認証対象期間は、プロジェクト登録の申請予定日若しくはモニタリングが可能となる予定日のいずれか遅い日から、同日より8年を経過する日若しくは2031年3月31日のいずれか早い日までの間で設定すること。
※2 排出削減量の算定方法については、別紙 A.3 に記載すること。

排出削減量については、ベースライン排出量からプロジェクト実施後排出量を差し引いた後、小数点以下は切り捨て、整数で記載する。

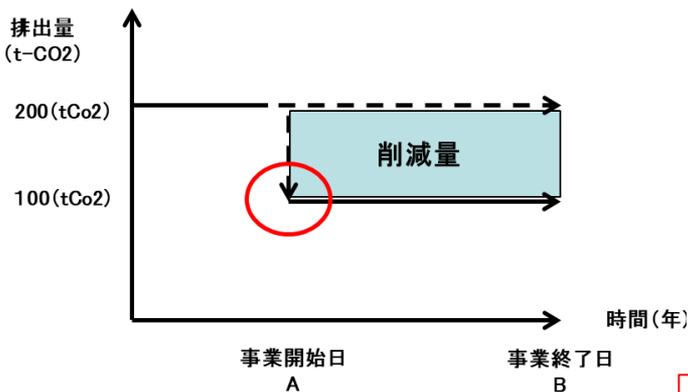
クレジット創出の流れ(詳細)

▶ プロジェクト計画書の作成

- ▶ 方法論の計算式に沿って削減量を計算する。取得した個別の活動量データをもとに、モニタリング報告書別紙に記載する。

- 基本的な考え方
- 排出削減量(クレジット) = ベースライン排出量 - プロジェクト実施後排出量

※ベースライン排出量とは…プロジェクトを実施しなかった場合に、古い設備を使い続けた時の排出量



発熱量や排出係数のデフォルト値は制度文書を確認する

方法論の計算式を入れる

(2) ベースライン活動量(発電電力量、蒸気の供給量又は製品の生産量等)の算定式

注) 方法論に算定式の記載がないものについては、本項目の記載は不要とする。

個別の活動量・効率データを入れる

$$Q_{BL,heat} = Q_{PJ,heat} = F_{PJ,fuel} \times HV_{PJ,fuel} \times \frac{\epsilon_{PJ}}{100} \quad (式6)$$

記号	定義	単位	想定値
$Q_{BL,heat}$	ベースラインのボイラーによる生成熱量	GJ/年	19665.0
$Q_{PJ,heat}$	プロジェクト実施後のボイラーによる生成熱量	GJ/年	19665.0
$F_{PJ,fuel}$	プロジェクト実施後のボイラーにおける燃料使用量	千Nm ³ /年	500.0
$HV_{PJ,fuel}$	プロジェクト実施後のボイラーで使用する燃料の単位発熱量	GJ/千Nm ³	46.0
ϵ_{PJ}	プロジェクト実施後のボイラーのエネルギー消費効率	%	85.5

より詳しいプロジェクト計画書の作成方法を知りたい方は…

- プロジェクト計画書(PDD)の作成勉強会のご案内

- ▶ ケーススタディをもとに方法論に沿った削減量の算定
- ▶ 実際のプロジェクト計画書の書き方およびポイントを勉強

- ▶ 今年度の中部局のソフト支援事業の中で『3社』実施します(先着順)

- ▶ 出前講座として委託事業者(ウェイトボックス)が貴社にうかがいます。
- ▶ 実施は貴社数名の参加から可能。
- ▶ 応募条件は実際に設備導入可能性のある事業者
(中小企業、大企業、自治体等どなたでもけっこうです。)

※直近に具体的な設備導入計画がなくても制度への興味関心があればOK

- ▶ 応募方法: 必要事項を明記のメールにてご連絡下さい。

件名: J-クレジット制度PDD作成勉強会

必要事項: 貴社名、住所(実施場所)、連絡担当者氏名、連絡先(電話:メール)、
具体的に希望する方法論(あれば)

申込先: info@wastebox.net (委託事業者: 株式会社ウェイトボックス)

クレジット創出の流れ(詳細)



▶ 計画登録

- ▶ 審査完了後、以下の書類に捺印をして、妥当性確認報告書と合わせて電子データにて提出する。
- ▶ 認証委員会の開催頻度は約2カ月に1回、提出締め切りは約1か月前

プロジェクト計画書

プロジェクト計画書 (排出削減プロジェクト用) Ver.3.1

J-クレジット制度
プロジェクト計画書
(排出削減プロジェクト用)

プロジェクトの名称：
重油焚ボイラーから都市ガスボイラーへの更新プロジェクト

プロジェクト実施者名	●●株式会社	印
------------	--------	---

妥当性確認申請日 2017年9月1日
プロジェクト登録申請日 2017年10月1日

プロジェクト登録申請書

プロジェクト登録申請書 Ver.1.3

J-クレジット制度
プロジェクト登録申請書

西暦 年 月 日

J-クレジット制度管理者 謝中

添付のプロジェクト計画書について、J-クレジット制度のプロジェクトとして登録することを申請いたします。

申請者 ※1※2	印	
プロジェクト実施者名		
住所		
代表者役職・氏名		
担当者氏名		
担当者所属	担当者役職	
担当者E-mail	担当者電話番号	
プロジェクトの情報		
プロジェクトの名称		
担当住居詳細番号		

※1 複数のプロジェクト実施者が参加する場合には、欄を追加してそれぞれのプロジェクト実施者の情報を記載し、捺印すること。
※2 プログラム型プロジェクトの場合は、「プログラム型運営・管理者」の情報を記載すること。

1

J-クレジット制度利用に係る誓約書

J-クレジット制度管理者 謝中

J-クレジット制度利用に係る誓約書

西暦 年 月 日

(事業者名)
(代表者役職)
(代表者氏名)

印

国内における地球温暖化対策のための排出削減・吸収量転記制度(J-クレジット制度)利用に係る約款(プロジェクト実施者向け)の内容を確認のうえ、これに同意し、本誓約いたします。

以上

Ver.2.1 禁複製

クレジット創出の流れ(詳細)

▶ 認証

- ▶ モニタリング報告書の審査完了後、以下の書類に捺印をして、検証報告書と合わせて電子データにて提出する。
- ▶ 認証委員会の開催頻度は約2カ月に1回、提出締め切りは約1か月前

モニタリング報告書

モニタリング報告書 (排出削減プロジェクト用) Ver.3.1

J-クレジット制度
モニタリング報告書
(排出削減プロジェクト用)

プロジェクトの名称:

プロジェクト実施者名	
------------	--

検証申請日 年 月 日
認証申請日 年 月 日

認証申請書

認証申請書 Ver.1.3

J-クレジット制度
認証申請書

西暦 年 月 日

J-クレジット制度管理者 御中

添付のモニタリング報告書に基づいた認証について申請いたします。

申請書 ※1※2	
プロジェクト実施者名	印
住所	
代表者役職・氏名	
担当者氏名	
担当者所属	担当者役職
担当者E-mail	担当者電話番号
プロジェクトの情報	
プロジェクト番号	
プロジェクトの名称	
検証機関名	
J-クレジットを発行する口座情報(※3)	
口座番号(※4)	発行番号(※5) t-CO2
口座保有者名(※5)	印
代表者役職・氏名	

※1 複数のプロジェクト実施者が参加する場合には、欄を追加してそれぞれのプロジェクト実施者の情報を記載し、捺印すること。
 ※2 プログラム型プロジェクトの場合は、「プログラム監理者・管理者」の情報を記載すること。
 ※3 J-クレジット発行量は認証申請書と同一とする。また、記載されたJ-クレジットを複数の口座に分けて発行する場合には、行を追加して全ての口座情報を記載すること。
 ※4 J-クレジット登録簿システムのJ-クレジット保有口座の番号を記載すること。原則として、認証申請までに保有口座を取得しておくこと。
 ※5 プロジェクト実施者と口座保有者が同一の場合には、口座所有者欄の捺印は不要とする。

←プロジェクト実施者の捺印

←クレジット発行量を記載

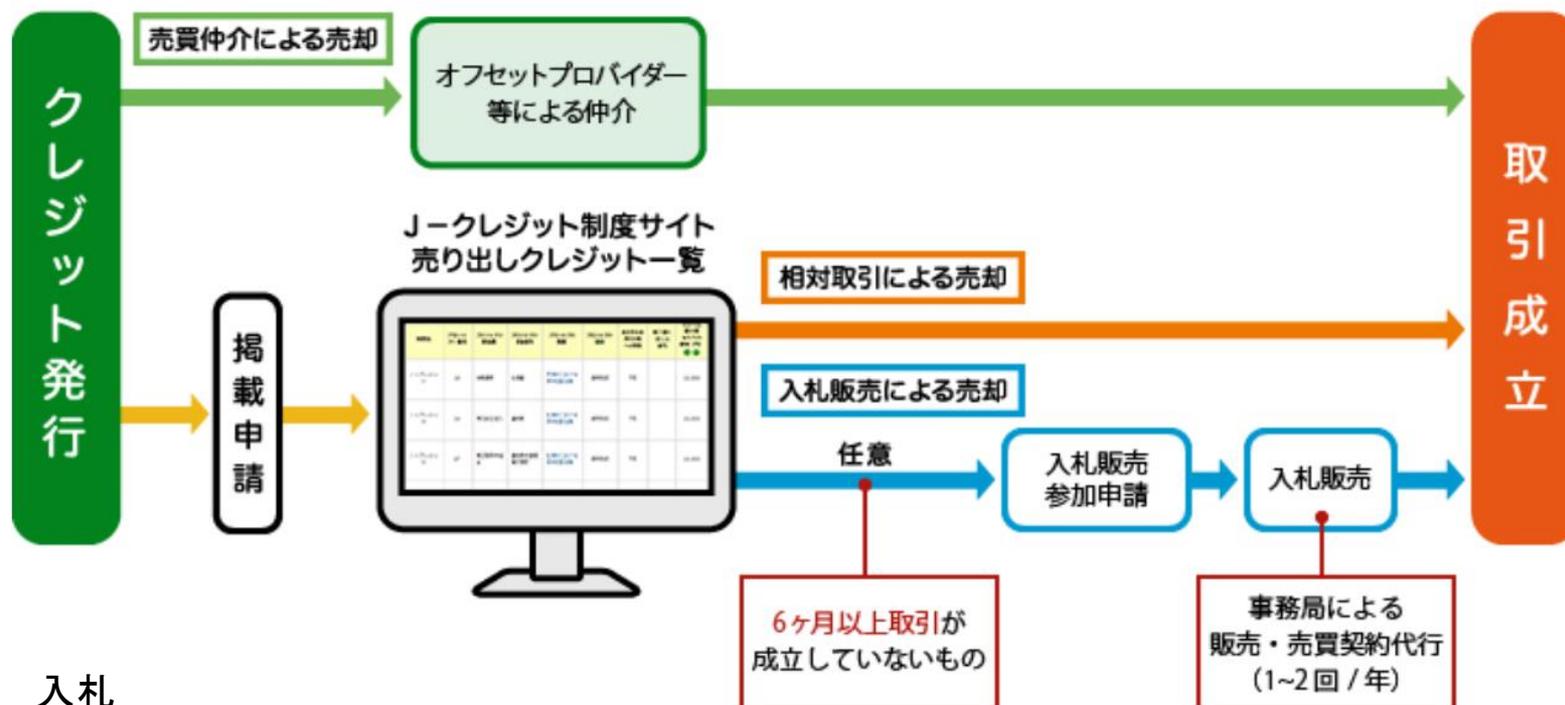
←クレジット保有者の捺印

※認証委員会後、1~2日程度で指定のクレジット口座にクレジットが発行される。

※2週間程度で、プロジェクト実施者に認証証が送付される。

クレジットの販売

- ▶ クレジットの販売手段は、入札もしくは相対取引



- ▶ 入札
 - ▶ メリット…まとめて簡単に売却できる。流通経費がかからない、
 - ▶ デメリット…価格や数量は調整できない。売却タイミングが不定期(少ない)
- ▶ 相対取引(プロバイダー仲介の場合)
 - ▶ メリット…事務的(売買契約等)の手間が少ない。好きな量、好きなタイミングで販売可能。
 - ▶ デメリット…流通経費がかかる。

クレジット創出のメリット

▶ メリット

- ▶ 自社のCO2削減活動が国の制度で認証される
- ▶ 環境対策に積極的な企業としてアピールできる
- ▶ CO2削減量をクレジットとして販売できる(売却益)



▶ デメリット

- ▶ 申請のための書類等の準備、作成が必要(事務手続き労力)
- ▶ クレジットを売却した場合、省エネ法で調整後排出量として加算する必要がある(ダブルカウント防止の措置)

※報告時に無効化または移転通知書等を添付する。

- ▶ クレジットを売却した場合、CO2削減の環境価値や再エネ価値を主張できなくなる。

(17) 特定-第12表の3

3 事業者の調整後温室効果ガス排出量

調整後温室効果ガス排出量	t-CO ₂
--------------	-------------------

他者へ移転した量は加算。

(22) 特定-第12表の6の2
6の2 国内認証排出削減量に係る情報

削減量の種類	(国内認証排出削減量の名称を記入)	
クレジット特定番号等	無効化日又は移転日	削減量(単位: t-CO ₂)
~		t-CO ₂
合計量		t-CO ₂

移転量は負の値で記載。

クレジット創出(事例①)井上工務店



H29 J-クレジット計画登録 方法論 No. EN-R-001

木質バイオマスボイラー導入によるCO2削減プロジェクト 株式会社井上工務店

株式会社井上工務店

所在地： 岐阜県高山市江名子町2715-11
代表者： 代表取締役社長 井上 正博
資本金： 3000万円
従業員数： 32名（平成28年10月現在）
URL： <http://inouekoumuten.co.jp/>

1 当社の概要

当社は、森林に関する川上～川下までの事業を有しており、全国各地にて木造住宅や店舗等の建設をはじめ、代表的な公共工事、地域連携事業の施工管理を実施しています。飛騨の建築で特に使われる「ヒノキ・スギ・クリ・ケヤキ・ヒメコマツ」を飛騨五木と地域ブランディング化し、様々な地域で利用し、森林の多様な利活用の可能性を研究し活動を進めています。

2 環境への取り組み

高山市が管理する「桜香の湯」で、2017年8月より木質バイオマスボイラーが稼働を開始しました。当社は、製材過程で発生する端材等を燃料として活用し、熱供給を行っています。従来の化石燃料で稼働する灯油ボイラーからの代替によって、CO2排出量を削減しています。また地元の森林資源を無駄なく活用することで森林経営を促進します。

3 制度活用のきっかけ

ソフト支援機関より紹介を受けJ-クレジット制度について知りました。ちょうど今年度木質バイオマスボイラーを導入したことから、制度が活用できるのではないかと思い、申請の手続きを進めました。

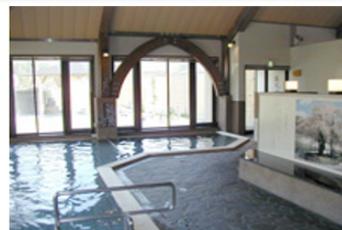
4 取組の感想

この制度を活用する前は、温泉施設のボイラー燃料を灯油から木質チップに切り替えることはそれなりに環境に良いのだろうと思いつつも、漠然としたものでしかありませんでした。しかし、このJ-クレジットの取り組みを通じて、数値としてどれくらいCO2が削減されるのか把握することができ、具体的なイメージを持つことができました。

5 制度活用による効果

木質バイオマスボイラーの視察者をはじめ、温泉施設の利用者、地域の皆さまにこの取り組みが環境にとって低負荷となっていることを伝えやすく、また理解していただきやすくなったと感じています。木質バイオマスボイラーを地域に普及していく際に、一つのPR要素として活用していきたいと考えています。

6 CO2削減プラン



CO₂排出削減量見込
157tCO₂/年

投資回収年数 21.7年

クレジット創出(事例②)有限会社ヤマト



H29 J-クレジット計画登録 方法論 No. EN-R-001

物流会社におけるBDF活用によるCO2削減プロジェクト
ヤマト運送株式会社/有限会社ヤマト

ヤマト運送株式会社

所在地: 愛知県みよし市福田町井ヶ谷境25番地7
代表者: 代表取締役 辻 義徳
資本金: 1000万円 (平成29年12月1日現在)
従業員数: 77名 (平成29年12月1日現在)
URL: <http://www.yamato-unsou.co.jp/>

1 当社の概要

当社は昭和36年に設立した物流会社です。愛知県のお客様を中心として安全でスピーディーな運送サービスを提供しています。お客様から寄せられる様々なご要望に対し、お客様の業務体制にあった物流提案しています。一年に4回定例で行われる全社員合同の安全決起大会を開催し、全社員一丸となって安全への意識向上を目指しています。また安全優良事業所としてGマーク取得をしています。

2 環境への取り組み

自然を大切にし、環境にやさしい物流企業を目指しています。環境マネジメントシステムを構築・運用しており、電気・動力の省エネ活動、廃棄物の管理徹底、アイドリングストップによる排気ガスの発生抑制及に積極的に取り組んでいます。事業の主たる物流においては、BDF燃料車を使うことで、CO2を削減し温暖化対策に貢献しています。

3 制度活用のきっかけ

環境負荷が低い物流サービスを実践するため、平成26年から地域の廃食油を回収してBDFを製造しトラックに利用していました。偶然J-クレジット制度について知り、当社の環境に対する取り組みをPRするため、ぜひ国の制度にプロジェクトとして登録したいと考え申請を決めました。

4 取組の感想

国の運用する制度ということ、申請をするにあたって相当な量の資料や申請用紙の作成が必要だと感じていましたが、ソフト支援事業での適切な必要資料の提示、申請書類の代行等により申請がスムーズに出来ました。不明な点の説明や相談なども丁寧に答えていただき申請まで安心して行えました。

5 制度活用による効果

当社は、廃食油からのBDF製造をコンセプトとしております。廃食油を集める際、主に捨てられてしまうはずの廃食油で国の認証を受けているCO2削減が出来ることをPRし、CO2削減活動、資源の循環活動を、より活発に行えたらと思っています。

6 CO₂削減プラン



CO₂排出削減量見込 746tCO₂/年

投資回収年数 10.8年

中部地区プロジェクト登録実績(1)



事業者名	事業場所	方法論	CO2削減量 見込(tCO2/年)
名古屋市 (プログラム型)	愛知県名古屋市	太陽光発電設備の導入 (国内クレジットからJ-クレジットへの更新)	1600
福玉精穀倉庫(株)	愛知県小牧市	倉庫における照明設備の更新(LED化)	70
玉三屋食品(株)	愛知県名古屋市	食品工場における照明設備の導入(LED化)	30
(株)カケン	愛知県名古屋市	公衆浴場における照明設備の更新(LED化)	80
福玉(株)	愛知県丹羽郡大口町	倉庫における太陽光発電設備の導入	120
医療法人同仁会	愛知県春日井市	養護老人ホームにおける照明設備の更新 (LED化)	30
(株)東海木材相互市場	愛知県丹羽郡大口町	木材市場におけるバイオマス固形燃料による 化石燃料の代替	240
日進市	愛知県日進市	防犯灯における照明設備の更新(LED化)	160
国立大学法人愛知教育大学	愛知県刈谷市	大学における照明設備の更新、太陽光発電 設備の導入	40
学校法人中部大学	愛知県春日井市	大学における太陽光発電設備の導入	140
白鳥庭園管理事務所	愛知県名古屋市	公園におけるろ過ポンプへのインバータ制御 の導入	30
(株)靴のホッタ	愛知、三重、岐阜	小売店舗における照明設備の更新(LED化)	60

中部地区プロジェクト登録実績(2)



事業者名	事業場所	方法論	CO2削減量 見込(tCO2/年)
(株)伊賀の里モクモク 手づくりファーム	三重県伊賀市	農業用ハウスにおける木質バイオマスによる化石燃料の代替	40
三重執鬼(株)	三重県鈴鹿市	物流会社におけるBDFによる化石燃料の代替	60
河田フェザー(株)	三重県多気郡明和町	羽毛リサイクル工場におけるボイラーの更新(A重油→LPG)	50
井村屋(株)	三重県津市	食品工場におけるバイオマス固形燃料の利用による化石燃料の代替	3,000
国立大学法人三重大学	三重県津市	大学におけるコージェネレーション、太陽光、風力発電の導入	3,300
七宗町	岐阜県加茂郡七宗町	公共施設における照明設備の更新(LED化)	30
垂井町商工会	岐阜県不破郡垂井町	街路灯における照明設備の更新(LED化)	40
明宝温泉開発(株)	岐阜県郡上市	公衆浴場におけるバイオマス固形燃料による化石燃料の代替	260
(株)ライクスタカギ	岐阜県可児市	食品工場におけるボイラーの更新(A油→LPG)	120
国立大学法人岐阜大学	岐阜県岐阜市	病院における照明設備の更新(LED化)、ヒートポンプの導入	770

中部地区プロジェクト登録実績(3)

事業者名	事業場所	方法論	CO2削減量 見込(tCO2/年)
(株)ふくみつ華山温泉	富山県南砺市	宿泊施設におけるヒートポンプの導入(A重油→電気)	30
立山町	富山県中新川郡立山町	防犯灯における照明設備の更新(LED化)	240
(株)アース・コーポレーション	富山県射水市	工場におけるバイオマス固形燃料による化石燃料の代替	510
環境開発(株)	石川県金沢市	廃棄物処理工場におけるファンへのインバータ制御の導入、未利用廃熱の発電利用	520
(以下昨年度事業での支援案件)			
ヤマト運送(株)	愛知県みよし市	物流会社におけるバイオマス液体燃料(BDF)による化石燃料の代替(軽油→BDF)	746
飛騨高山グリーンヒート合同会社	岐阜県高山市	温泉施設におけるコージェネレーションの導入(灯油→木質ペレット)	182
(株)井上工務店	岐阜県高山市	温泉施設におけるバイオマス固形燃料(木質バイオマス)による化石燃料の代替(灯油→木質チップ)	157
(株)旭工業所	愛知県刈谷市	自動車部品工場における照明設備の更新(LED化)	87

※中部地区5県(愛知・三重・岐阜・富山・石川)において、J-クレジット制度下(2013年4月～)でプロジェクト計画を登録した事業一覧(2018年9月時点)

※中部経済産業局のソフト支援事業にて支援した事業を掲載

※国内クレジット制度下からの移行プロジェクトは含んでいない

(1) 地域活性化のクレジット活用支援



① 活用事案の開拓

平成30年度中に中部産CO2クレジットのクレジット活用が見込まれる事業者であって持続性が高い事案を中心に開拓を行う。

② 産学連携によるオフセット商品開発

産学連携によるオフセット商品の開発に関する検討の場を設け、次代を担う若者の意識啓発や新たな需要の創出につながる活動を行う。

③ 「中部産CO2クレジット」事業の運営

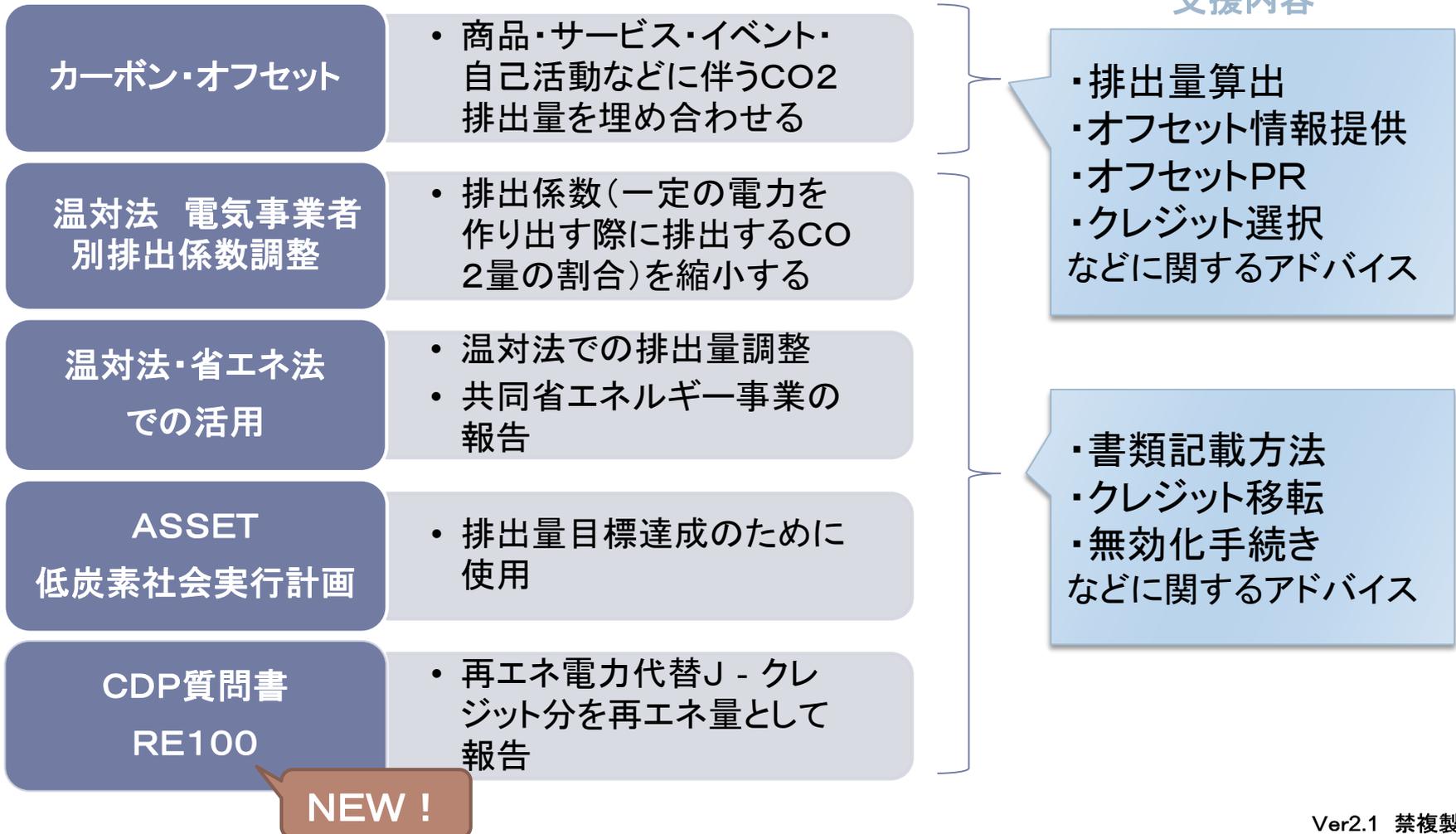
中部地域で生まれたクレジットを地域ブランドとして「見える化」し、クレジットの「地産地消」を進めるため、「中部産CO2クレジット」を創設し、ウェブ上でのプラットフォームを構築した。同クレジットの管理や無効化等の手続、カーボン・オフセット証明書の発行等の業務を行う。

④ カーボン・オフセットPR大会の開催

J-クレジット制度の認知度向上をはかるため、カーボン・オフセットをした事例紹介などの発表をするPR大会を開催する。

①活用事案の開拓

▶ J-クレジットの活用方法と支援内容



カーボン・オフセットとは

- ▶ 自分の温室効果ガス排出量のうち、どうしても削減できない量の全部又は一部を、他の場所での排出削減・吸収量でオフセット(埋め合わせ・相殺)すること。
- ▶ 対象は商品・サービス・イベント・自己活動等。



カーボン・オフセットの3ステップ



CO2削減量・排出量算定支援



※J-クレジット制度の活用支援を目的とした中部経済産業局の委託事業において(株)ウェストボックスが実施します。

貴社の製品・サービス等の CO2削減量・排出量を算定します！

無料

SDGs、ESG投資の拡大、パリ協定の採択を受け、持続可能な社会実現のためのひとつの取り組みとして、脱炭素化への動きが高まっています。国際社会では、あらゆる製品・サービスにおいてCO2をはじめとする温室効果ガスの把握が当たり前となりつつあります。自社の製品やサービス等からどのくらいCO2が発生しているかご存知ですか？

こんな企業に最適です！

<p>何から手をつけて良いかわからない。</p> <p>排出量の全体像を把握すると、取るべき対策が見えてきます。まずは現状を知ることから！</p>	<p>環境配慮型商品・サービスのPRを強化したい。</p> <p>環境配慮の成果を「CO2削減量」として数値化することで、顧客からの信用が高まります！</p>	<p>先進的な取り組みで他社と差をつけたい。</p> <p>排出量把握に取り組む企業は、先進企業中心にまだ少数派です。始めるなら今がチャンス！</p>
---	---	---

対象となる商品・サービス等例

商品	サービス	イベント・会議	企業活動
<ul style="list-style-type: none"> ・オーガニック商品 ・リサイクル商品 	<ul style="list-style-type: none"> ・工治 ・工物流 	<ul style="list-style-type: none"> ・国際会議 ・自治体イベント 	<ul style="list-style-type: none"> ・CSR活動の見える化 ・SCOPE1,2,3の把握

算定してどんなメリットがあるの？

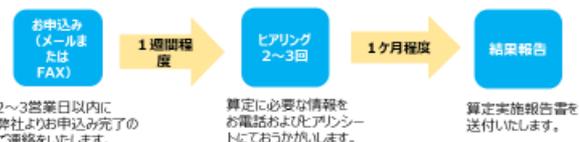
- ① CO2削減量、排出量を「見える化」することができます！
- ② 見える化をすることで排出量の多い部分の把握や業界標準との比較等ができます。その後、削減が難しい部分については、カーボン・オフセットができます！（クレジット代は別途必要となります。）
- ③ 算定結果を報告書にまとめ提供するので、SDGs対応等、そのまま貴社の製品・サービスのPRに使えます！



募集要項

実施内容：LCAソフト及びデータベースを活用した製品・サービス等のCO2排出量算定と結果報告（結果は算定実施報告書にまとめ報告致します）
 応募条件：国内に拠点のある企業、自治体、団体であること（企業規模、業種等は問いません）
 算定に必要な、根拠となるデータを提供いただけること
 ※算定は簡易算定となりますので、部品点数が多い製品については算定ができない場合があります。
 募集件数：30件程度
 費用：無料
 募集期間：2018年7月1日～2018年12月21日
 ※募集件数に達した時点で募集を締め切る場合があります。

お申し込み後の流れ（イメージ）



※環境省・経済産業省（2017）サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン（ver.2.3）に基づき、専門家が算定します。（LCAソフトウェアSimaPro8、データベースIDEAv2使用）

申込方法・申込書

必要事項明記の上、メールまたはFAXにてお申込み下さい。申込締切 **2018年12月21日**

メール info@wastebox.net FAX (052) 265-5903

貴社名	住所
ご氏名	ご連絡先 Tel Email
算定を希望する対象	備考

【お問い合わせ先】 株式会社ウェストボックス

Tel：(052) 265-5902/Fax：(052) 265-5903/Email：info@wastebox.net

お預かりした個人情報の開示、訂正、利用停止等若しくは利用目的の通知のご請求、または個人情報に関する苦情のお申し出、その他のお問い合わせにつきましては、上記記載の「お問い合わせ先」までご連絡ください。

製品・サービス等のCO2削減量・排出量を算定します！



■募集要項

実施内容:LCAソフト及びデータベースを活用した製品・サービス等の

CO2排出量算定と結果報告（結果は算定実施報告書にまとめご報告致します）

応募条件:国内に拠点のある企業、自治体、団体であること(企業規模、業種等は問いません)

算定に必要な、根拠となるデータを提供いただけること

募集件数:30件程度

費用:無料

募集期間:2018年7月1日～2018年12月21日

（募集件数に達した時点で募集を締め切る場合があります。）

※算定は簡易算定となりますので、部品点数が多い製品については算定ができない場合があります。

※J-クレジット制度の活用支援を目的とした中部経済産業局の委託事業において(株)ウェイトボックスが実施します。

9月14日現在 残枠は10件ほどです。また現在着手中の案件が多いため、算定作業開始は11月頃からになります。



ナディアパーク商業施設活性化推進会が主催する
「ナディアパーク Summer Fes2018バルーンいっぱい！フォトジェニックランド」
の開催に伴う温室効果ガス排出量(CO2e:CO2換算排出量)

イベント概要

世界が認める名古屋出身の‘バルーンアーティスト’山下郁子氏の作品を展示、15日、16日は夏のアコースティックライブを開催し、来場者にバルーンアートの展示と夏の音楽イベントを楽しんでもらう。

開催日時:2018年7月11日(水)～2018年7月16日(月)
各日10:00～20:00(16日は18:00まで)
(事前準備:2018年7月10日(火)9:30～19:30)

場 所:ナディア・パーク2F アトリウムイベントスペース
(愛知県名古屋市中区栄3-18-1)

参加人数:来場者 延べ1500名程度、運営者(出席者含む) 5名
合計:1505名

ナディアパーク
サマフェス 2018

バルーンいっぱい! フォトジェニックランド

7月11日(水)～7月16日(月) <10時～19時>
ナディアパーク 2F アトリウムにて

入場
無料!

インスタ映えする写真を撮りたいのあなたに
フォトジェニックランド

どんなフォトスポットが
出来上がるかお楽しみにもー
●10日は18時閉場してー。

夏にぴったりのアコースティックライブもあります!

15日(日) 13:00 / 14:30
かおるじゅん(ジャケット、ボサノヴァ)

16日(月・祝) 13:00 / 14:30
杉浦 長政(アコースティックギター)



「ナディアパーク Summer Fes2018バルーンいっぱい！フォトジェニックランド」の開催に伴う温室効果ガス排出量は、**1.1 ton-CO2e** です。

	CO2排出量 (kg-CO2)	算定にあたっての考え方
参加者の移動	1,047.6	<ul style="list-style-type: none"> ・ヒアリング結果より、市内からの若年層が大半であると想定し、移動距離片道15km、交通手段は、電車と設定した。 ・移動距離合計 × 鉄道の燃料消費率 × 電気の排出係数により求めた
運営者の移動	17.9	<ul style="list-style-type: none"> ・ヒアリング結果より、運営者5名のうち、2名は市内から車で移動、残りの3名は市内から電車で移動する前提で算定した。移動距離はいずれも片道15kmとした。 ・(電車) 移動距離合計 × 鉄道の燃料消費率 × 電気の排出係数 ・(車) 移動距離合計 × 乗用車の燃料消費率 × ガソリンの排出係数により求めた。
会場の電力	16.3	<ul style="list-style-type: none"> ・ヒアリング結果より、開催期間を通しての照明使用時間合計は3時間と設定した。 ・会場面積 × 会場使用時間 × 1時間・㎡あたりのエネルギー消費量 × 電気の排出係数により求めた。 ・1時間・㎡あたりのエネルギー消費量には、集会場の平均的数値を利用した。
合計	1,081.8	≒ 1.1 ton-CO2e

【その他備考】

- ・算定に用いた方法論:「カーボン・オフセットの対象活動から生じるGHG排出量の算定ガイドライン」
- ・詳細は別添ヒアリングシート、算定シートをご参照ください。

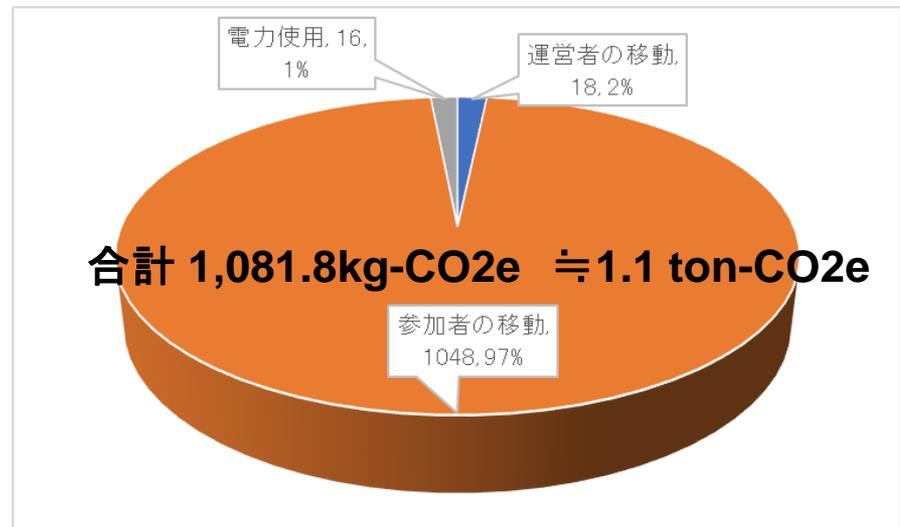


- 1 ton-CO₂eは、杉の木約71本が1年間に吸収するCO₂量に相当します。
- CO₂e排出量の 97% が 参加者の移動に伴うエネルギー使用に起因するものとなっています。
- 参加者の移動が電車中心であることから、他の同規模のイベントと比べ、排出量は少なめであると言えます。仮に参加者の1割が車で来場した場合、イベント全体の排出量は1.8 ton-CO₂eとなり、今回の算定より+66%増となります。
- よって、引き続き、来場者へ公共交通機関利用の徹底を働き掛けていかれることを推奨いたします。



杉の木
約71本が1年間に
吸収する
CO₂量に相当

1 ton-CO₂e =



算定イメージ

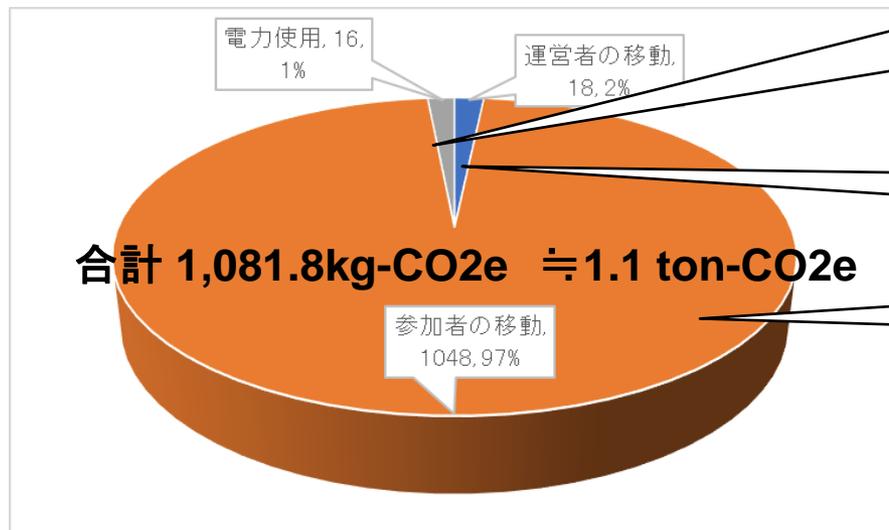


さらなる削減の糸口



- 97%を占める参加者の移動については、これ以上の削減は難しいと考えられ、その他の項目で、細かい削減努力を積み上げていかれることをご提案いたします。
- 今回の算定範囲から外した、**廃棄物や紙、水の使用量を把握**することで、新たな削減に向けたヒントを得られる可能性があり、お勧めいたします。
- これらの努力を行うことは、国連持続可能な開発目標(SDGs) **ゴール7: エネルギーをクリーンに、ゴール13: 気候変動対策**につながります。

削減の可能性がある分野



会場の電力を再エネへ切り替える
※手ごろな切り替え法として、
グリーン電力証書があります。



運営者の車移動を減らす。



引き続き、参加者の公共交通機関利用を徹底。



SDGsとは...

持続可能な社会実現のための17のゴールです。
2015年の国連総会にて採択されました。



算定イメージ



オフセット
Offset

カーボン・オフセットのご提案①



「ナディアパーク Summer Fes2018バルーンいっぱい！フォトジェニックランド」の開催に伴うCO₂e排出量は、**3,000円～30,000円 /2 ton-CO₂e(税抜)**で、**カーボン・オフセット(CO₂の埋め合わせ、排出量をプラスマイナスゼロに)することができます。**

※オフセット量はトン単位で切り上げて計算するため、1.1ton-CO₂のオフセット量は2ton-CO₂となります。

カーボン・オフセットとは...

自分の温室効果ガス排出量(CO₂など)のうち、どうしても削減できない量の全部又は一部を、他の場所での排出削減・吸収量で埋め合わせる(相殺する)ことです。

カーボン・オフセットは国連や国が推奨する、温暖化対策の一つです。(SDGs ゴール13に貢献)



オフセットのメリット

- 貴社の**CO₂排出量をプラスマイナス0に**することができます。
- 加えて、他の場所での削減・吸収活動の支援を通して、**貴社の温暖化対策への取組姿勢をアピール**することができます。
- **特定の地域や取組を選択し、支援**することができます。
- 環境系の企業格付け(CDPなど)や認定制度(エコファースト制度など)で、評価されます。

算定イメージ



オフセット
Offset

カーボン・オフセットのご提案②



オフセット手続きの流れ

- ① カーボン・オフセットに使うクレジット(排出権)を決定する
- ② 無効化手続き(①のクレジットを使用済とする手続き)を行う
- ③ オフセット完了(オフセット実施報告書、オフセット証書)が発行される

**無効化手続きと報告書・
証書の発行は無料**で行わ
せていただきます。**クレ
ジット代金のみご負担**い
ただくこととなります。

クレジット(排出権)の種類

以下のようなクレジットの調達が可能です。クレジットは1 ton-CO2単位で販売されています。

種類	内容	価格目安(税抜)	備考
削減系 クレジット	 工場などに省エネ設備を導入するな どして作られたクレジット	1,500円/ton-CO2e	全国各地のクレジットを選択 可能
再エネ系 クレジット	 太陽光やバイオマスなど再エネを導 入することで作られたクレジット	2,000円/ton-CO2e	全国各地のクレジットを選択 可能。中部地域では、愛知、 岐阜、富山など。
中部産 クレジット	 中部地域で作られたクレジットを集 め、ブランド化したもの	1,500円/ton-CO2e	ロゴマークの使用が可能
森林系 クレジット	 適切な森林管理によりつくられたク レジット	10,000円～ 15,000円/ton-CO2e	全国各地のクレジットを選択 可能。中部地域では、岐阜、 三重、富山、長野など

2017年度活用事例①



H29 J-クレジット活用事例Ⅱ

POPツールと配送用外装材の製造時に排出するCO2全量のカーボン・オフセット

カルネコ株式会社

カルネコ株式会社

所在地： 東京都千代田区丸の内1-8-3丸の内トラストタワー本館22階
代表者： 代表取締役 社長 加藤孝一
職員数： 36名
URL： <http://info.calneco.jp>
<http://www.evic.jp/evi/top.jsp>

1 事業の概要

カルネコ株式会社（以後、カルネコ）は、販促物を通して小売・卸・メーカー・消費者がともに喜べる「サービス」を提供し、お客様の健やかな生活に貢献したいと考えています。カルネコが提供するサービスは、販促物を「必要な時」「必要な量」「必要な場所」へお届けできる仕組みを企業様にご提供するサービスです。これにより、メーカーでの長年の課題であった「在庫を持たない効率的なオペレーション」と「自由自在のプロモーション」の両立を可能にしました。

2 環境への取り組み

カルネコは、森林事業者や自治体と企業および消費者を結ぶ環境貢献プラットフォーム「EVI（Eco Value Interchange）推進協議会」を運営しています。EVI推進協議会では、販売が停滞している森林クレジットを活用、購入していただくプランやプロモーションを自治体や企業に提案し、地域の活性化に貢献できる事例を数多く作っています。また、それらの事例を紹介するために、イベントやSNSを通して情報の発信を行っています。

3 J-クレジット活用手法

カルネコが提供するサービスは、販促物の無駄を出さないことから環境に配慮した仕組みになっています。さらに、全ての販促物(POPや外装材)の製造段階で発生するCO2全量を、森林由来のクレジットでカーボン・オフセットしています。事業で発生するCO2をオフセットして森林支援する仕組みを、森林事業者と共に創り、他企業や自治体にも積極的に紹介しています。

4 取組の感想

カルネコはこれからもカーボン・オフセットに積極的に取り組むと同時に、加えて共同配送システムや太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入でRE100を宣言して、自社で出来る実質的なCO2排出ゼロを目指してまいります。

5 制度活用による効果

通常の調達と比べるとカルネコに発注した場合、プロモーション活動を通してCO2排出を削減していることがCSR報告書に謳っていただけるようになります。それらを継続することで各顧客企業様における環境への取組みを促進すると共に、実業の発展につなげ、EVI活動を継続していきます。そして、私たちカルネコのメンバーの環境に対する意識をさらに高めていきたいと考えています。

6 活用イメージ

●カルネコの環境貢献



●CO2 ゼロ宣言



J-クレジット活用量 1,336 tCO₂

2017年度活用事例②



H29 J-クレジット活用事例 I

省エネサポート製品「冷暖くん」の製品ライフサイクルCO2排出量をカーボン・オフセット

株式会社 Persh (パーシュ)

株式会社 Persh (パーシュ)

所在地： 愛知県名古屋市東区葵3丁目2番3号
第14オーシャンビル4F

代表者： 代表取締役 鈴木 隆嗣

職員数： 8名

URL： <http://www.persh.co.jp/>

1 事業の概要

株式会社Persh (パーシュ) (以後、パーシュ) は、「社業を通じて地球に恩返しをする」という理念の下、お客様のエネルギー使用の適正化・効率化を図るエネルギーサポート事業や、自社開発の空調向け省エネサポート製品「冷暖くん」のレンタル事業を行っています。

冷暖くんは、熱移動をしやすくする特殊な素材を使用したネットです。エアコンフィルターにのせると、空気分子が微粒化され、室内の熱交換が早まるため、省エネ効果を発揮します。

2 環境への取り組み

パーシュでは、これまで多くのお客様のエネルギー使用適正化・効率化をサポートし、環境問題に貢献してきました。また、冷暖くんの開発にあたっては、レンタル品としてご提供することで、一つの製品を長く使い、廃棄に伴う環境負荷を減らす努力をしています。

3 J-クレジット活用手法

省エネ効果が期待できる冷暖くんですが、製品を作る際等の環境負荷が気になっていました。そこで、冷暖くんのライフサイクル全体（原材料調達、生産、流通、回収）で排出される温室効果ガス16t分を、中部産クレジットを用いてカーボン・オフセットしました。

4 取組の感想

はじめはカーボン・オフセット制度のことを耳にしたこともありませんでしたが、セミナーに社員全員で参加させていただいたり、社内での勉強会の機会を作ることで理解を深めることが出来ました。社員がカーボン・オフセット制度や地球環境について考える機会ができたことが良かったと思います。

5 制度活用による効果

弊社の代理店様への勉強会やお客様へのプレゼンなどによって今までカーボン・オフセットという言葉に全く触れたことのなかった方々にも興味を持っていただく機会が増えました。さらに、自社製品にカーボン・オフセットサービスを付与することによって他社との差別化をすることが出来ました。

6 活用イメージ



J-クレジット活用量 16tCO₂

温対法 電気事業者の排出係数調整



調整後排出係数

J-クレジット

$$\text{実排出量} + \text{FIT調整排出量} - \text{国内及び海外認証排出削減量等} \\ = \text{販売電力量}$$

電気事業者別排出係数（特定排出者の温室効果ガス排出量算定用） - 平成27年度実績 - H28.12.27公表

平成29年7月14日一部追加・修正(下線部は追加・修正箇所)

小売電気事業者 登録番号	電気事業者名	実排出係数 (t-CO ₂ /kWh)	調整後排出係数 (t-CO ₂ /kWh)		備考
A0001	(株)F-Power	0.000480		0.000358	
A0002	イーレックス(株)	0.000555		0.000410	
A0003	リエスパワー(株)	0.000485		0.000000	
A0004	イーレックス・スパーク・マーケティング(株)	<u>0.000732</u>		<u>0.000696</u>	新規追加
A0005	イーレックス・スパーク・エリアマーケティング(株)	<u>0.000587</u>		<u>0.000551</u>	新規追加
A0007	(株)SEウイングズ	0.000502		0.000474	
A0008	(株)イーセル	0.000475		0.000504	
A0009	(株)エネット	0.000418	メニューA	<u>0.000000</u>	メニュー別追加
			メニューB	<u>0.000350</u>	
			(参考値)事業者全体	0.000441	注
A0011	須賀川瓦斯(株)	0.000421		<u>0.000526</u>	排出係数更新（調整後排出係数）
A0012	昭和シェル石油(株)	0.000308		0.000408	

温対法での活用 排出量の調整①



▶ 温暖化対策推進法における記載箇所（第5表の1）

(キ) 第5表の1 調整後温室効果ガス排出量の算定に用いた国内認証排出削減量及び海外認証排出削減量の量

第5表の1は調整後温室効果ガス排出量の算定に用いた国内認証排出削減量及び海外認証排出削減量の量を記入します。

様式第1の第5表の1の記入例を図Ⅲ-2-6に示します。

なお、省エネルギー法に基づく特定事業者に指定されている場合は、省エネルギー法定期報告書の特定-第12表6の1に記入し、温対法報告書への記入は不要です。

第5表の1 調整後温室効果ガス排出量の算定に用いた国内認証排出削減量及び海外認証排出削減量の量	
種 別	合 計 量
1. 国内クレジット①	100 t-CO ₂
2. オフセット・クレジット (J-VER)	150 t-CO ₂
3. グリーンエネルギーCO ₂ 削減相当量	50 t-CO ₂
4. J-クレジット	100 t-CO ₂
5. JCMクレジット	70 t-CO ₂

図Ⅲ-2-6 第5表の1の記入例

温対法での活用 排出量の調整②



▶ 省エネルギー法様式第9における記載箇所（第12表の6の1、2）

(21) 特定-第12表の6の1

6の1 調整後温室効果ガス排出量の算定に用いた国内認証排出削減量及び海外認証排出削減量の量

種 類	合 計 量
1. (国内認証排出削減量の名称を記入)	t-CO ₂
2. (海外認証排出削減量の名称を記入)	t-CO ₂
3.	t-CO ₂
4.	t-CO ₂
	t-CO ₂

備考 本表の各欄には、環境大臣及び経済産業大臣が定める国内認証排出削減量の種別ごとの合計量並びに環境大臣及び経済産業大臣が定める海外認証排出削減量の種別ごとの合計量を記載すること。併せて、特定-第12表の6の2に、本欄に記載した国内認証排出削減量に係る情報を、特定-第12表の6の3に、本欄に記載した海外認証排出削減量に係る情報を記載すること。

(22) 特定-第12表の6の2

6の2 国内認証排出削減量に係る情報

削減量の種類	(国内認証排出削減量の名称を記入)	
クレジット特定番号等	無効化日又は移転日	無効化量又は移転量
～		t-CO ₂
合 計 量		t-CO ₂

- 備考1 本表は、国内認証排出削減量の種別ごとに記載すること。
 2 算定に用いた国内認証排出削減量の種別が二以上になる場合には、表の追加を行うこと。
 3 国内認証排出削減量は、無効化日又は移転日ごとに記載すること。
 4 クレジット特定番号等の欄には、無効化又は移転した国内認証排出削減量を特定する番号を、クレジットブロックのユニット開始番号とユニット終了番号を「～」でつなぐことにより記載すること。
 5 無効化日又は移転日の欄には、排出量調整無効化を行った日付又は登録簿上に記載された移転の日付を記載すること。
 6 無効化量は正の値、移転量は負の値で記載すること。
 7 本表に記載した全ての国内認証排出削減量について、特定排出者が無効化又は移転を行ったことを確認できる資料を添付すること。

- ・多くの企業は温対法で排出量の規制(キャップ)が無いため利用は少ない
- ・現状の活用事業者は、高度化法で非化石の電源比率が求められている電気事業者！

省エネ法での活用



▶ 省エネ法における届出（別添様式 共同省エネルギー事業の報告）記載箇所

様式

共同省エネルギー事業の報告

エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則第18条の2の規定に基づき、我が国全体のエネルギーの使用の合理化を図るために自主的に行う技術の提供、助言、事業の連携等による他の者のエネルギーの使用の合理化の促進に寄与する取組（以下「共同省エネルギー事業」という。）について次のように報告します。

第1表

特定事業者番号又は特定連鎖化事業者番号									
特定排出者番号									
事業者の名称									

第2表

（共同省エネルギー事業によりエネルギーの使用の合理化を促進する他の者に関する情報（事業者の名称、住所等）、共同省エネルギー事業の具体的な内容、期間及び体制並びに共同省エネルギー量 [kl] 及びその算出方法）
 ※国内クレジット（省エネルギー等分野の方法論に基づき実施されるプロジェクトに限る。以下同じ。）を償却した又はJ-クレジット（省エネルギー等分野の方法論に基づき実施されるプロジェクトに限る。以下同じ。）を無効化した量の報告を行う場合は、本欄に「国内クレジットの償却」又は「J-クレジットの無効化」と記載し、別紙の「国内クレジット償却量及びJ-クレジット無効化量の報告」に、当該量に関する事項を記入すること。

（1）国内クレジット償却量及びJ-クレジット無効化量の報告

第1表

保有口座番号		
国内クレジット償却量及びJ-クレジット無効化量の合計	(原油換算 kl)	国内クレジット償却量及びJ-クレジット無効化量の内訳を下表に記入すること

第2表

国内クレジット又はJ-クレジット 識別番号	排出削減方法論	償却日 又は 無効化日	国内クレジット償却量 又は J-クレジット無効化量 (原油換算 kl)
～			
～			
～			
～			

- ・省エネ法における原油換算1%削減(原単位ベース)には活用できない
- ・あくまで“共同省エネルギー事業”として報告にとどまるため利用者は少ない！

CDP質問書やRE100での活用



再エネ由来のクレジットをCDP質問書やRE100において再エネ量として報告することができます。

①無効化申請

無効化申請書 Ver.2.0

J-クレジット登録簿システム
無効化申請書

申請日 平成 年 月 日

口座情報
J P - 1 0 0 - 2 0 0 0 0 0 - 0 0 0 0 1 - ユーザーID

法人情報
項目名 記入欄
法人名 (システム登録名)

担当情報
項目名 記入欄

担当部署名
担当部署名

担当電話番号
電話番号

電子メールアドレス
電子メールアドレス

無効化内容
無効化口種別 **必ず選択してください**
無効化クレジット量(t-CO2)
用途 カーボン・オフセット (CSR、寄付活動等含む) 低炭素化対策推進活動等 再エネ・再生可能エネルギー 気候変動対策推進活動等
無効化の目的 (300文字以内(※発行済) ※発行済は1文字分としてカウントされます。※数字、いつ、何を、何の為に無効化するのをご明記してください)
クレジット利用法人名 (300文字以内 ※通知書には入力できません。※漢字1字のみ)

無効化の方法
クレジットシリアル番号指定方式 シート[04.クレジットシリアル番号指定方式]を記入してください。

※ 納付書区分は、事務用のため、記入不要。

申請実行番号	実行日1	実行日2	実行日	確認日

押印

用途:「カーボン・オフセット」を選択

無効化目的: CDP報告に使用する旨を記入する。

<例> AAA株式会社の平成28年度実績分のCDP報告におけるScope2排出量の算定に活用するため。

売り出しクレジット一覧の抜粋(例)

制度名	プロジェクト番号	プロジェクト実施者・法人番号	実施地域	実施場所	プロジェクト概要	プロジェクト種別	再エネ(電力)(MWh)	再エネ(熱)(GJ)	再エネ(M)	低炭素社会実行計画への利用	売却可能総量小(t-CO2)	売却可能総量最大(t-CO2)	クレジット保有者連絡先
J-クレジット	P00	NNN000000000	00県	住宅	住宅における太陽光発電設備の導入	排出削減(再エネ)	0,000	-	-	可	00	0000	NNN000-0000-0000 お問い合わせ
J-クレジット	P00	NNNN000000000	00県	住宅	住宅における太陽光発電設備の導入	排出削減(再エネ)	000	-	-	可	00	0000	NNNN000-0000-0000 お問い合わせ

②無効化

現状、無効化通知書に再エネ量を記載する欄がない為、J-クレジット制度事務局より再エネ量を記載した書類が別途発行される。

(無効化通知書への再エネ量記載欄の追加については準備中)

<https://japancredit.go.jp/sale/>

Ver.2.1 禁複製

▶ 参考情報

地球温暖化(気候変動)に関する世界の動き



パリ協定(2015採択)



温暖化対策の
世界共通長期目標
「2°C目標」に合意

持続可能な開発目標(2015採択)



目標13:気候変動
に具体的な対策を



ESG投資の高まり



国連責任投資原則
(GPIFも2015に署名)

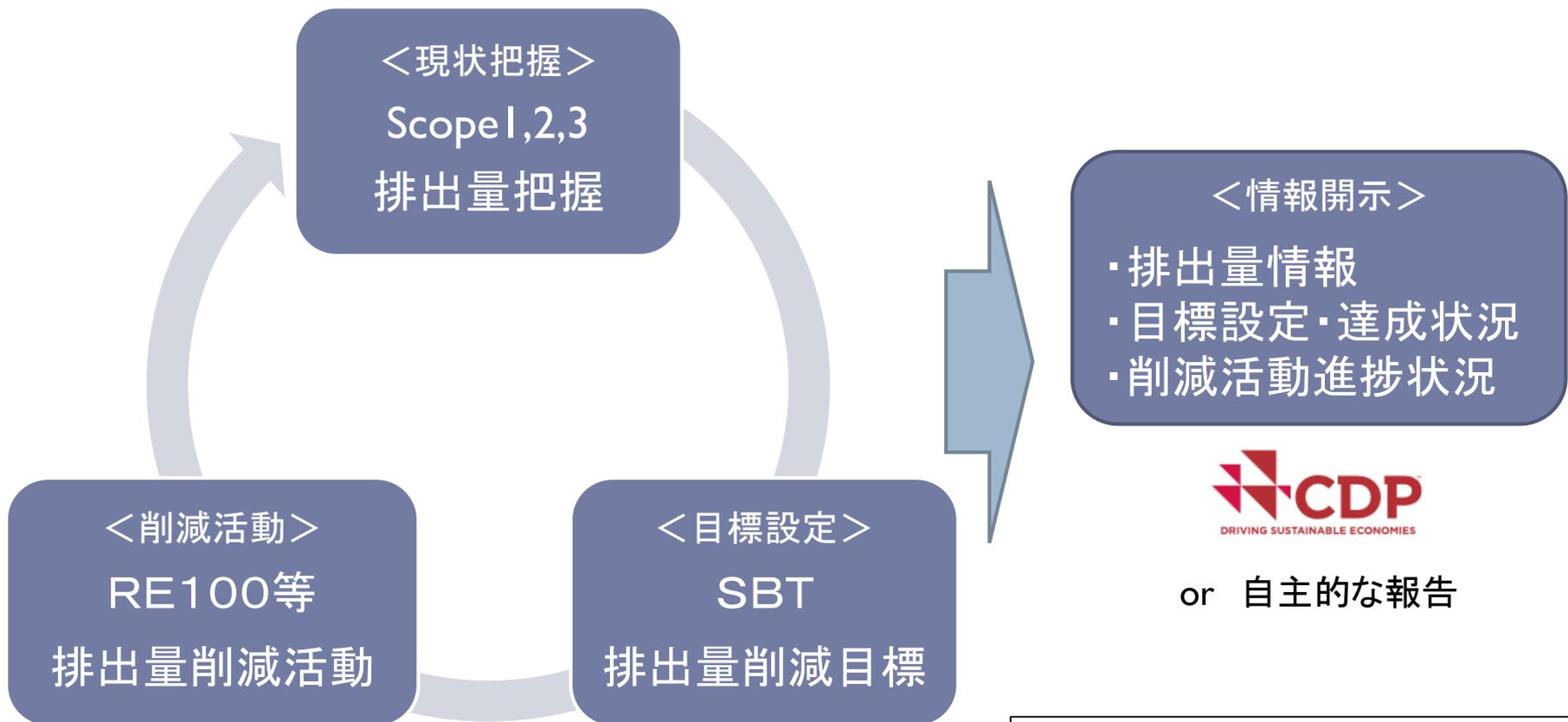


気候変動情報開示プログラム

気候変動への関心の高まりを受け、その影響を定量的に表す「CO2排出量」を把握し、公開する動きが広がる。

- 企業活動全体(サプライチェーン)の排出量を把握、公開
- 商品・サービスの排出量を把握、公開
- イベント・会議の排出量を把握、公開

情報開示の流れ



or 自主的な報告

RE 100 EP 100 EV 100

or 自主的な取組



or 自主的な目標

<国際イニシアティブの一例>
 SBT: 企業版2°C目標の設定
 RE100: 再エネ電力100%での事業運営
 EPI00: 事業のエネルギー効率倍増
 EV100: 電気自動車への移行

Ver2.1 禁複製

〈情報開示〉CDP質問書

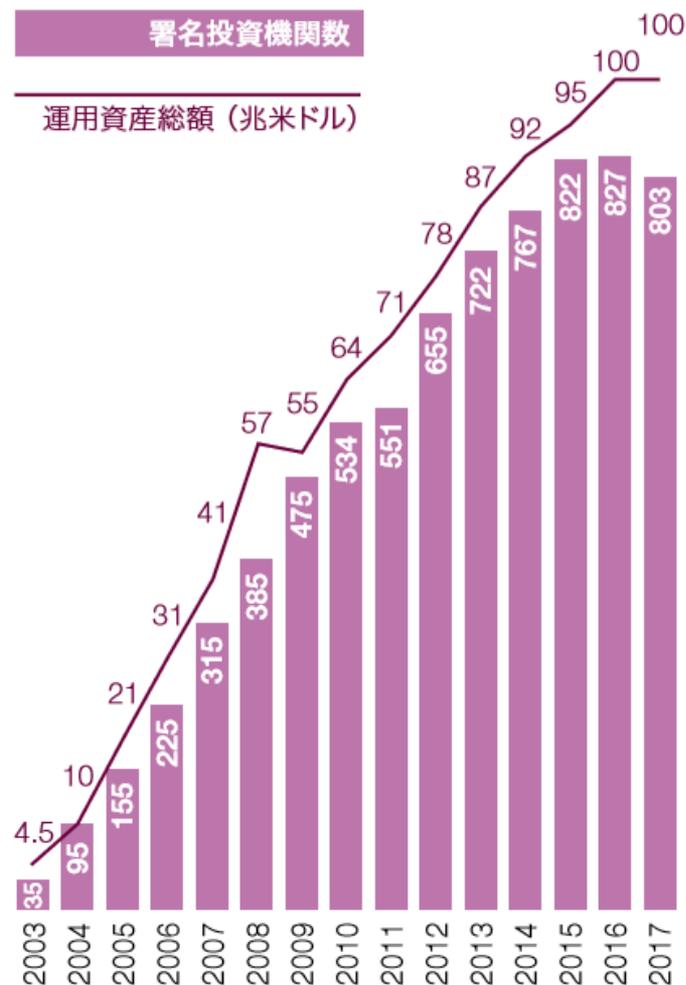


- ▶ 国際的非営利団体
- ▶ 投資家と組み、企業に対し気候変動等への取り組みに関する質問書を送付。回答をスコアリングし、公開
- ▶ 署名機関投資家: 803機関、運用総資産額100兆米ドル
- ▶ 日本企業回答率 57% (283社/500社)、Aリスト入り13社 (住友林業、ソニー、トヨタ、麒麟、小松製作所、三菱電機、コニカミノルタ、富士通、リコー等)

(署名機関投資家例)



署名投資機関数、運用資産総額の推移



Ver2.1 禁複製

CDP情報開示状況(抜粋)

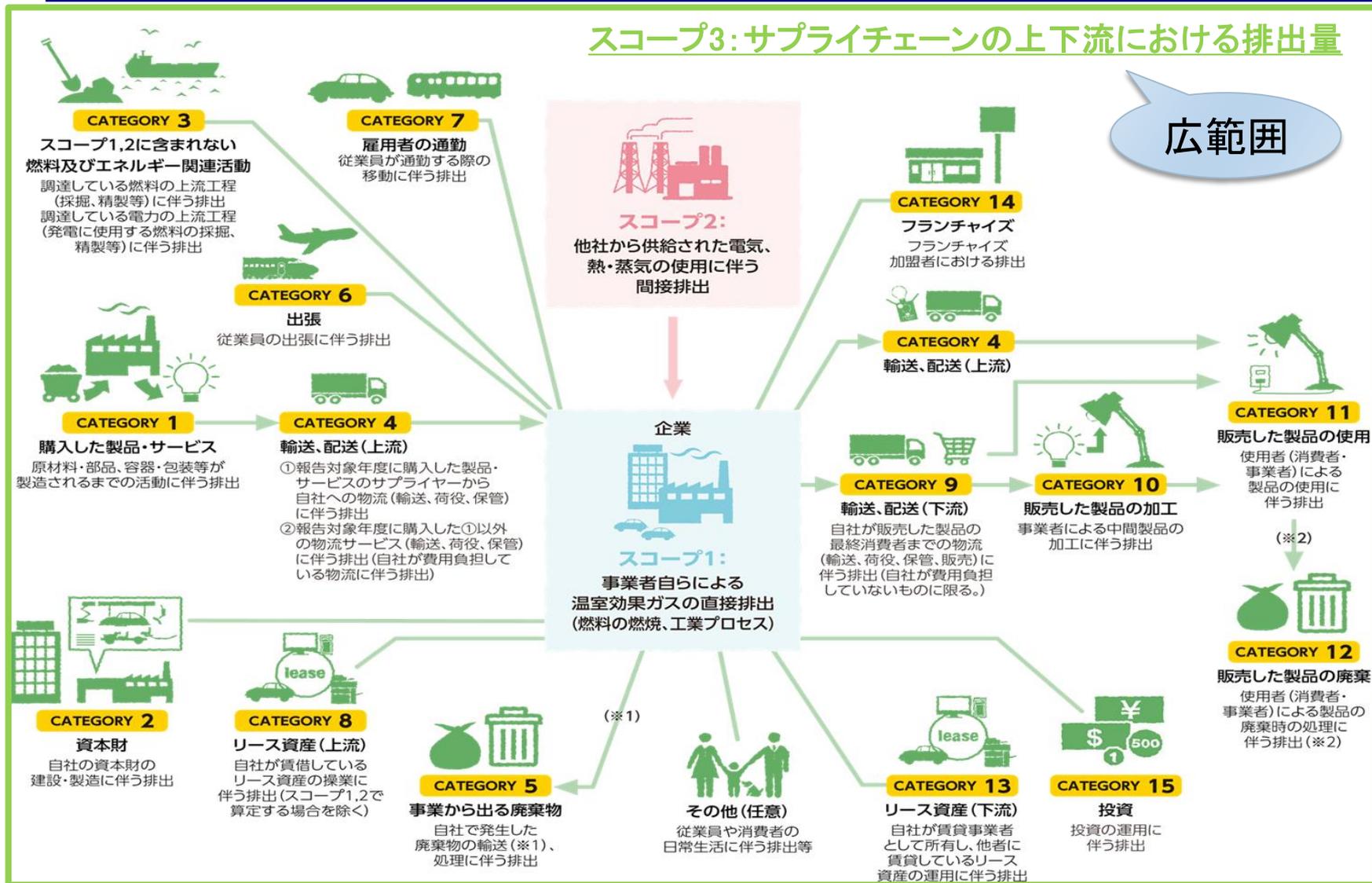
カーボン
ライジング

Appendix 1: CDP2016気										
スコア		日本企業			SCOPE1,2,3		外部検証		SBT	
企業名 ^a	2016 スコア ^b	2015 回答 ^c	バウンダリ ^d	スコープ1 排出量	スコープ2 排出量 ^e	スコープ3 排出量 回答数 ^f	検証/保証 ステータス ^g	削減活動に よるスコー プ1, 2排出 量の前年比	SBT 設定 ^h	カーボ ン・ プライシ ング ⁱ
アイシン精機	B-	AQ					非公表			
いすゞ自動車	B	AQ	財務管理	124,931	L 97,248	15		-0.1%	No/Don't k	No
カシオ計算機	C	AQ	財務管理	4,821	L 35,205	15	VAA S1+S2+S3		2 years	No
カルソニックカンセイ	A-	AQ	事業管理	34,753	L 172,790	13	VAA S-,S2-	-5.07%	Yes	No
住友ゴム工業	B	AQ	事業管理	373,513	L 0	10	VAA S1+,S2+	-5.55%	No	No
					M 633,455					
住友電気工業	C	AQ	その他	183,700	L 1,272,000	8	VAA S1+,S2+,S3+	-12%	Yes	No
住友林業	A	AQ	財務管理	47,635	L 147,738	15	VAA S1+,S2+,S3+	-0.69%	2 years	No
セガサミーホールディングス	D	AQ	その他	10,658	L 100,449	0			No	No
積水化学工業	B	AQ	財務管理	165,922	L 656,435	15	VAA S1+,S2-,S3	-2.26%	2 years	No
積水ハウス	B	AQ	財務管理	85,889	L 44,594	12	VAA S1-,S2-,S3	-1.5%	2 years	No
ソニー	A	AQ	財務管理	324,130	L 0	15	VAA S1+,S2+,S3	-2.07%	Yes	No
ダイハツ工業	B	NR	事業管理	289,252	L 333,295	15		-1.7%	No	No
高島屋	F	NR								
電通	A-	AQ	事業管理	4,482	L 53,836	14	VAA S1+,S2+S3	-7.8%	2 years	2 Years
豊田合成	B	AQ	財務管理	129,839	L 293,183	15	VAA S1-,S2-	-3.9%	No	No
トヨタ自動車	A	AQ	事業管理	2,727,000	L 5,067,000	15	VAA S1+,S2+,S3	-0.94%	2 years	Yes
豊田自動織機	B	AQ	財務管理	220,123	L 594,023	15		-5%	Don't know	No
ニコン	A-	AQ	財務管理	24,210	L 191,865	15	VAA S1+,S2+	-0.29%	2 years	2 Years
日産自動車	A	AQ	財務管理	928,236	L 3,111,678	15	VAA S1+,S2+,S3	-5.6%	Yes	Yes
日本特殊陶業	C	AQ	財務管理	62,638	L 222,464	12		-0.6%	Don't know	Yes
パイオニア*	B	AQ	財務管理	8,265	L 81,441	15	VAA S1-,S2-	-1.4%	2 years	No
博報堂DYホールディングス	F	NR								
長谷工コーポレーション	F	NR								
パナソニック	A-	AQ	財務管理	428,750	L 1,991,076	15	VAA S1+,S2+,S3	-2%	2 years	2 Years
パナホーム	SA	SA								
バンダイナムコホールディングス	C	AQ	財務管理	0	L 61,731	0	VAR S2		No/Don't k	No
光通信	F	NR								
ビックカメラ	F	NR								
ファーストリテイリング	B	NR	財務管理	11,767	L 122,130	9		-0.20%	Don't know	No

時価総額上位五百社

Ver2.1 禁複製

〈現状把握〉SCOPE1,2,3 サプライチェーン排出量



SCOPE3の15カテゴリー

カテゴリ	項目	該当する項目
1	購入した製品・サービス	・原材料、仕入れ商品の調達 ・間接調達(ソフトウェア、備品、資材等)
2	資本財	・生産設備の増設
3	エネルギー関連活動	・エネルギー関連活動
4	輸送・配送(上流)	・調達物流、出荷輸送
5	事業から出る廃棄物	・外部委託の廃棄物
6	従業員の出張	・従業員の出張
7	雇用者の通勤	・従業員の通勤
8	リース資産(上流)	・自社が賃借しているリース資産の稼働
9	輸送、配送(下流)	・出荷輸送(荷主輸送)
10	販売した製品の加工	・事業者による中間製品の加工
11	販売した製品の使用	・使用者による製品の使用
12	販売した製品の廃棄	・使用者による製品の廃棄処理
13	リース資産(下流)	・他社に賃借しているリース資産の稼働
14	フランチャイズ	・自社が主宰するフランチャイズの加盟者のSCOPE1,2排出量
15	投資	・株式投資、債券投資 ・プロジェクトファイナンス

上流
下流

〈目標設定〉 Science Based Targets (SBT)



DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

<http://sciencebasedtargets.org/>

- ▶ 「企業版2°C目標」設定を促す
- ▶ 国連グローバルコンパクト・CDP・WWF・WRIが運営
- ▶ 基準を満たす目標に認定を与える
- ▶ 認定を受けた目標をHPに公開（目標設定を宣言し、取組中の企業名も公開）
- ▶ CDP質問書に設問あり

認定企業 126社(26社)

コミット企業 338社(37社)

()内は日本企業数

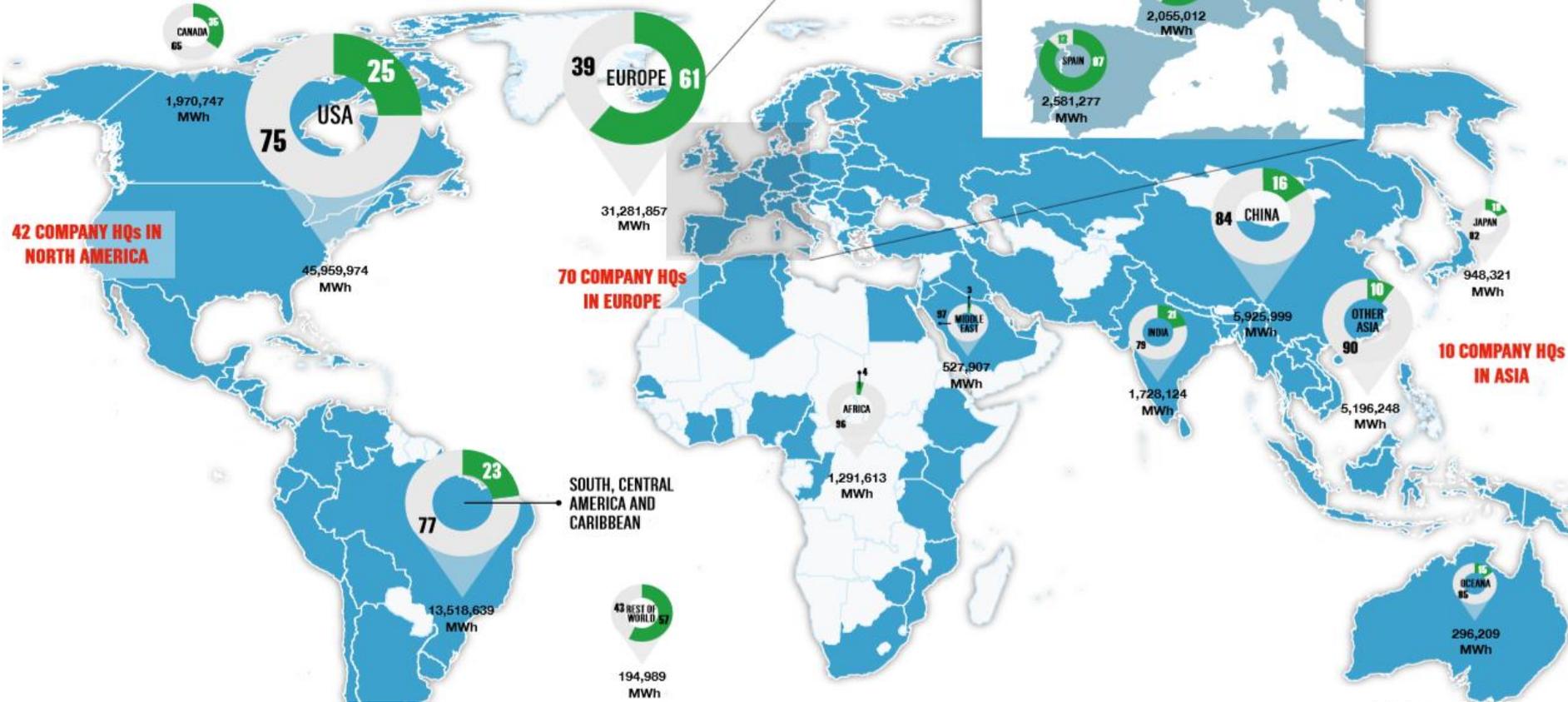
SBT HPでの公開状況

Company	HQ Location
Daiichi Sankyo Co., Ltd. - View Target	Japan
Dentsu Inc. - View Target	Japan
FUJIFILM Holdings Corporation - View Target	Japan
Fujitsu Limited - View Target	Japan
Kawasaki Kisen Kaisha, Ltd. - View Target	Japan
Kirin Holdings Co Ltd - View Target	Japan
Komatsu Ltd. - View Target	Japan
Konica Minolta, Inc. - View Target	Japan
LIXIL Group Corporation - View Target	Japan
MARUI GROUP CO.,LTD. - View Target	Japan
Nabtesco Corporation - View Target	Japan
Panasonic Corporation - View Target	Japan
Ricoh Co., Ltd. - View Target	Japan
Sekisui House, LTD - View Target	Japan
Sony Corporation - View Target	Japan
TODA Corporation - View Target	Japan

複製

〈削減活動〉 RE100

- ▶ 再エネ電力100%を目指すイニシアチブ
- ▶ クライメイトグループ、CDPが運営
- ▶ **賛同企業 世界131社、日本10社** ※2018年9月14日時点
(リコー、積水ハウス、アスクル、大和ハウス、ワタミ、イオン)



オフセットPR大会(開催予定)



経済産業省
中部経済産業局

環境と企業経営の最新動向

～J-クレジット制度、カーボン・オフセットを活用して～

日時 2018年**3月16日(金)**
13:30～16:30 (開場13:00～)

会場 SMBCパーク 栄 2階
ギャラリー(会場案内裏面)

対象 企業等の環境担当者、経営者等
定員 60名(先着順事前登録制)

参加費
無料

近年企業経営においても、気候変動対策をはじめとする環境対策は必須の項目となっています。国連の持続可能な開発目標(SDGs)においても、気候変動は重要な課題の一つとして位置づけられています。こうした気候変動対策の具体的な手段の一つとして、温室効果ガス削減を進めるJ-クレジット制度やカーボン・オフセットの活用があります。

本イベントでは、具体的な事例としてJ-クレジット制度やカーボン・オフセットに取り組む企業の方々から、各社の取り組みについてご紹介いただきます。皆様の環境経営や取り組みのご参考として下さい。ご参加をお待ちしております！

13:30～14:15 基調講演 “環境と企業経営(仮)”
中部大学 学長付教授/名古屋大学名誉教授 佐野 亮 氏

14:15～15:15 先進的な取り組み企業等の事例紹介

- お客様と共に取り組むカーボン・オフセット「エコ泊」(仮)
株式会社スーパーホテル 経営品質本部 次長 中野 吉康氏
- サトーのカーボン・オフセットに関する取り組み
株式会社サトー プライマリラベル事業統括部 部長 渡部 彰氏
- コープと取り組むカーボン・オフセット商品開発(仮)
一般社団法人循環資源再生利用ネットワーク 専務理事 小西 穂氏 & 株式会社エム・ティ(仮)
- 井村屋グループの環境への取り組み～エコロジカルはエコノミカル～
井村屋グループ株式会社 総務・人事部 課長代理 小林 正博氏

～ 休 憩 (15分) ～

15:30～15:45 J-クレジット制度・カーボンオフセットの最新動向
株式会社ウェストボックス/代表取締役 鈴木 修一郎

15:45～16:00 エネルギー関連施策について
中部経済産業局 エネルギー対策課

16:00～16:30 交流会

主催/中部経済産業局
運営/中部経済新聞社、(株)ウェストボックス(中部経済産業局委託事業者)



今年度もカーボン・オフセット普及啓発イベントを企画中です。
詳細固まり次第ご案内いたします。

ご不明の点、カーボン・オフセットについての詳細情報など
をご希望の場合は、お気軽に以下までお問合せ下さい

株式会社ウェイストボックス
「中部地域活性化に係るJ-クレジット制度活用支援事業」中部経済産業局委託事業者

〒460-0008

名古屋市中区栄3-18-1 ナディアパークデザインセンタービル7階

電話 052-265-5902 / FAX 052 - 265 - 5903

Email info@wastebox.net

担当 鈴木、小川、山本、山森

